

合併基本計画に係る令和2(2020)年度の実施事業に関する意見についての対応調書

牟礼地区

地区名	項目番号	項目	事業の内容	担当局	担当課	対応方針
牟礼地区	1	田井幼稚園及び大町幼稚園の今後	<p>田井幼稚園と大町幼稚園を統合(園舎は大町幼稚園を使用)し、田井幼稚園を撤去した跡地にこども園を建てるという計画は、決定事項なのでしょうか。今後、計画を練り直す考えはありますか。</p> <p>幼稚園と保育所を統合してこども園に移行させるという計画は昨年の勉強会で聞いていますが、地元住民としては、こども園を建てるなら、田井幼稚園の跡地ではなく、より環境のよい大町幼稚園を整備したほうが良いと考えています。</p> <p>ここ数年で両幼稚園では園児が大幅に減り、単独園での継続が難しいことは分かります。また、町内では、いちばん星保育園やしん治歯科のような企業主導型の認可外保育施設が相次いで建てられていることなどから、保育施設を必要としている子どもが多いことも分かります。</p> <p>しかし、公の施設の在り方として、納税者である保護者が必要と思うものを整備することが第一だと考えることから、建設場所については、今後も保護者の意向を確認するなど、引き続き調査を継続して、慎重に計画を進めていただきたい。</p>	健康福祉局	こども園総務課	<p>田井幼稚園と大町幼稚園については、令和2年度に統合し、現在の大町幼稚園の園舎を利用して運営することとしており、そして、令和6年度からは、田井保育所も併せて、幼保連携型認定こども園へ移行する予定でございます。そのような中で、認定こども園の建設場所につきましては、統合する3施設の中で、施設周辺が平地であり、現在の幼稚園の敷地が活用しやすいことから、田井幼稚園の敷地を活用した整備を進めてまいりたいと存じます。</p>
牟礼地区	2	はらこども園職員休憩室等の適切な使用	<p>はらこども園の職員休憩室にはクーラーが設置されていないため、夏場は相談室を休憩室として利用しています。</p> <p>本来、相談室は保護者から保育や教育の相談を受けたり、来客の応接や保護者会活動の場として使用されていますが、夏場は不便を感じていると聞いています。</p> <p>ここ数年、夏場が異常に暑いことを考えると、職員には休憩室で十分に休憩をとってもらい、また、相談室も本来の目的に沿った使用ができるよう、職員休憩室にクーラーを設置するよう検討されたい。</p>	健康福祉局	こども園総務課	<p>クーラーの設置につきましては、職員から各室の使用状況を確認した上で、検討してまいりたいと存じます。</p>
牟礼地区	3	幼老複合施設の設置	<p>少子高齢化や核家族の増加に伴い、現在、世代間交流の場が大変少なくなっていると感じています。</p> <p>世代間交流は高齢者にとっては心のやすらぎや生きがいになり、子どもたちにとっても緩やかに関わってもらえる高齢者ならではの良さが、人格形成に影響されると思われれます。</p> <p>高松市も今後、保育所や幼稚園をこども園に順次移行する計画を策定していますが、その中に世代間交流の施設やスペースを設置する計画があるかどうかをお聞かせください。</p> <p>例1 こども園と老人ホーム 例2 学童保育と老人ホーム</p>	健康福祉局	こども園総務課	<p>今後、整備いたします認定こども園の施設の中に、世代間交流ができる専用の部屋やスペースを設置する予定はございませんが、子どもたちが普段生活する教室以外に、多目的に使用できる遊戯室を設置してまいりますので、その部屋を利用して、高齢者の方や地域の方と交流してまいりたいと存じます。</p>
牟礼地区	4	少子化問題対策の推進(婚活サポートの積極的推進)	<p>先日、新聞で東かがわ市が取り組んでいる婚活支援事業が6年目で15組が成婚し、一定の成果を残しているとの記事を見ました。</p> <p>一方で、高松市では多くの方が人口減少を話題にしていますが、これといった具体策を聞きません。</p> <p>高松市でも仲人さんの事業を実施しているのは知っていますが、現在どのような成果が出ていますか。</p> <p>地域に精通する人を婚活サポートを積極的に推進する支援員として配置し、情報の共有化を強化することでカップルが誕生しやすい組織作りをしてはどうでしょうか。</p> <p>「奥手だけど潜在的に結婚したいと思っている独身の男女はすごく多い」と聞いており、そのような方の縁を一つでも結ぶために、行政が本腰を入れて動いてはどうですか。</p>	健康福祉局	子育て支援課	<p>香川県は、結婚をサポートするため、平成28年10月に、かがわ縁結び支援センターを開設しました。かがわ縁結び支援センターでは、縁結びイベントの開催のほか、「縁結びおせっかいさん」を募集し、縁結びマッチングのお引合せへの立会いや、カップルになった方の交際フォローを行っています。その成果もあり、令和元年5月末現在の成婚報告数は、62組(香川県全体)となっております。</p> <p>本市では、平成29年1月に同センターの「協力団体」として登録し、職員に対し、イベント情報の周知や登録促進に努めております。</p> <p>また、本市が運用する情報発信ツール「たかまつホットLINE」などを活用し、市民に対し、縁結びおせっかいさんの募集や、婚活イベントの情報発信を行っております。</p> <p>さらに、今年4月から、かがわ縁結び支援センターの出張窓口として瓦町FLAGの市民サービスセンターの相談スペースを無料で貸し出すなどの協力を行っております。</p> <p>今後におきましても、頂戴した御意見も参考にさせていただき、県やかがわ縁結び支援センターと連携を図りながら、結婚支援に取り組んでまいりたいと存じます。</p>

合併基本計画に係る令和2(2020)年度の実施事業に関する意見についての対応調書

牟礼地区

地区名	項目番号	項目	事業の内容	担当局	担当課	対応方針
牟礼地区	5	高齢者のゴミ出し支援	足腰の弱い高齢者にとって大きなゴミ袋や新聞の束を運ぶのは一苦勞なうえ、片付けが間に合わないゴミ等が原因となり火災となる恐れもあります。 もし、ゴミの回収をしている者が週1回でも玄関先まで出向いて直接回収してくれれば助かるし、声掛けなどによる安全確認もできるので、事故を未然に防げるとは思いますが、高松市として、ゴミ回収業務にこれらの内容を加える考えがあるかどうかをお聞かせください。	環境局 健康福祉局	環境業務課 健康福祉総務課 地域共生社会推進室	超高齢社会の到来を見据え、ゴミ出しが困難な高齢者等への支援は、取り組むべき重要な課題であると認識しており、本市では、介護保険制度の改正を受けて平成28年10月から実施しております。介護予防・日常生活支援総合事業、いわゆる新しい総合事業の中で提供が可能となった住民主体によるサービスとして、地域コミュニティ単位でのゴミ出し等の、簡易な生活支援サービスの提供体制の構築を進めております。 一方、玄関先まで出向いてゴミを収集する戸別収集も含めた高齢者ゴミ出し支援については、国が、既に取り組んでいる自治体へのヒアリングや未実施の自治体でのモデル事業等により、課題の抽出、特徴の分析等を行っており、この結果を基に、自治体の規模、地理条件、高齢化率等に応じて参考とすべき事例を含めた収集運搬等の制度設計のためのガイドラインを作成し、令和2年度に市町村等に提示することとしております。また、関連する福祉等の他の施策との連携の可能性を模索し、高齢化社会に対応したゴミ処理システムを構築するとしております。 このような状況を踏まえ、また、経費面や人材確保、対象世帯の要件確認や現況把握等の課題も多くありますことから、現時点での戸別収集の実施は考えておりませんが、引き続き、地域での互助の取組を活性化させる新しい総合事業の拡充に努めるとともに、当該事業の進捗状況を検証しながら、高齢者ゴミ出し支援における国のガイドラインや取組、他都市における事例等を分析し、福祉施策と環境施策との連携の必要性や可能性を調査研究していきたいと考えております。
牟礼地区	6	学校教育の中での地球温暖化対策	近年、世界的に地球温暖化が急速に進んでいます。 その要因は、私たちが石油や石炭といった化石燃料を長年にわたって大量に燃やし続け、二酸化炭素を排出してきたことにあります。 中でも、二酸化炭素の排出量が最も多い石炭により、大気中の二酸化炭素濃度が高まり、その結果、平均気温が上がり、「地球温暖化」が進行しているほか、海中の二酸化炭素濃度が高くなればサンゴなどの海中生物の生態系にも多大な影響を及ぼすことが懸念されています。 「脱炭素社会」を実現するためには、これまでの化石燃料に依存してきた私たちの暮らしを見直し「再生可能エネルギー」を強化する必要があると考えていますが、学校は、子どもに「地球温暖化(対策)」についてどのような教育をされているのか、その内容をお聞かせください。	教育局	学校教育課	本市では、児童生徒に環境や自然と人間との関わりを理解させ、環境の保全やよりよい環境の創造のために、主体的に行動する実践的な態度や資質・能力を育成することが大切であると認識しており、各教科、特別の教科道徳、特別活動及び総合的な学習の時間などの教育活動全体の中で取り組んでいるところでございます。特に地球温暖化とその対策につきましては、小・中学校では社会、理科、家庭科において科学的理解、対策を取ることに意識や具体的方法についての考えや態度形成を図っているところでございます。また、その他の学習や学校行事等において防止に向けた活動も行う場合もございます。
牟礼地区	7	水門ポンプの点検	ここ数年、大雨や大型の台風が発生する件数が増え、各地で甚大な被害が出ていますが、ここ牟礼町でも、昨年9月の台風24号で宮北地区と浜北地区の物件が床上又は床下浸水の被害を受けています。 原因の一つは、宮北地区にあるポンプ場のポンプが正常に作動しなかったためと聞いていますが、今年も台風の季節が近づいており、地元に着している者としては心が休まりません。 高松市は、水門の管理を地元へ委託しているようですが、昨年のようにアクシデントが発生した場合は、専門の知識や技術を持った者がいないと迅速な対応ができないと思われるため、今後のポンプ場の設備点検及びアクシデント発生時の緊急対応についてどう考えておられるのかをお聞かせください。	都市整備局	河港課	ポンプ場、水門につきましては、地元自治会を中心に、管理をお引き受けいただいております。台風等による高潮時等に水門の閉門操作を始め、ポンプの起動操作、ポンプ前のスクリーンごみのかき揚げ作業や異常が発生していないかの確認等を行って頂いており、地域防災の面におきまして、管理人の皆様には、大変な御尽力を頂いているところでございます。 御指摘の、点検時や操作時に異常があった際の対応につきましては、管理人から連絡を頂き、職員が確認するほか、必要に応じ専門業者の臨時点検や緊急修繕を行う等の対応を行っております。また、大型機器や非常用発電機等につきましては、電気や機械の専門業者による定期点検を実施しております。 今後とも、地元の方々との連携を大切にしながら、引き続き、地域の皆様の安心・安全のために、迅速かつ的確な対応を心掛けてまいりたいと存じます。
牟礼地区	8	住宅の耐震化の促進	南海トラフ巨大地震は、30年以内に70%～80%の確率で発生すると言われております。 2011年に発生した東日本大震災以降、海溝型地震と津波対策に各自自治体は力を入れています。 また、近年特に頻発しているのが、活断層によって起こる内陸型地震で、1995年の阪神・淡路大地震、2016年の熊本地震、2018年の大阪北部地震と北海道東部地震等、震源が比較的浅く、日々の生活エリアの真下で発生するため大きな被害に繋がる可能性があります。 香川県の発表では、県下の住宅耐震化率は約75%で残りの約25%は未だに何ら対策がなされていないとのことです。 また、ある調査では、家具等の転倒防止対策を実施しているのは僅か37.8%と低く、食料や飲料水の備蓄率は36.3%で、全く備蓄していない人が実に18.2%います。 住宅の耐震化とともに家具等の転倒防止策についても早急に実施すべきで、私たち一人ひとりが「備える意識」を改めて心がける必要があります。 耐震化が遅々として進まないのは、工事費の負担がネックになっていると耳にしますが、補助金制度のなお一層のPRと従来の耐震工事より安価で工期の短い「低コスト工法」や「シェルターベッド」のPRにも力を入れていただきたい。	都市整備局	建築指導課	住宅の耐震改修工事等における低コスト工法及び耐震シェルター、ベッドにつきましては、県が作成したパンフレットを建築指導課の窓口に配置するとともに、耐震シェルター、ベッドは、市民の方にイメージしてもらえるよう、出張相談会や防災訓練等の周知活動において、模型を活用し、説明を行っております。 また、家具の転倒防止策につきましては、住宅の耐震化に併せて、市民の方に周知・啓発を行っております。 これらの取組に加え、昨年度からは、出張相談会や戸別訪問等に加え、各地域のコミュニティ協議会と連携し、地域の方が集まる機会に耐震化の重要性を説明するとともに、地域への戸別訪問の前にチラシを配布するなど、よりきめ細かな周知に努めております。 今後とも、積極的に周知・啓発活動を行うことで、引き続き、住宅の耐震化を促進してまいりたいと存じます。

合併基本計画に係る令和2(2020)年度の実施事業に関する意見についての対応調書

牟礼地区

地区名	項目番号	項目	事業の内容	担当局	担当課	対応方針
牟礼地区	9	空き家対策	<p>最近牟礼町内でも空き家が増えており、中には、空き家が集中している地域も散見されます。</p> <p>高松市でも、平成27年度以降、空家等の適切な管理に関する条例等を順次整備し、空き家対策に取り組んでいると聞いていますが、有効な解決策が打ち出せていない中、空き家の現状と、今後どのような対策を講じられるかをお聞かせください。</p>	市民政策局	くらし安全・安心課	<p>本市では、昨年度、市内全域を対象とした空き家等実態調査を実施し、市内の総家屋数は18万4,014戸と、前回、平成26年度の調査時より、約4万戸増加しており、そのうち、賃貸用や売却用の住宅を除いた空き家数は、8,289戸と、前回よりも約2,400件増加している状況でございます。</p> <p>その中で、「倒壊の危険性がある」とされた空き家は900戸と、前回の調査時、935戸からは、若干減少している状況にあり、これは、市が老朽危険空き家除却支援事業や空き家改修補助制度等の対策を講じた結果、徐々に市民の空き家に対する意識が高まってきた結果と考えております。</p> <p>これまでも、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、倒壊等の危険性が、極めて高い「特定空き家等」に対して、11件の行政指導等を行い、昨年度末までに7件が解決するなど、その対策が、一定の成果を挙げつつあるものと存じております。</p> <p>今後におきましても、空き家は、所有者が、その責任において、適切に管理・対応していただくものですので、所有者や相続関係人に対し、適正に管理していただくよう依頼し、その後も適正な対応がなく、「特定空き家等」に認められた場合には、その状況等に応じて、助言・指導、勧告、命令、代執行と、特別措置法に基づき、適切な対応を図ってまいりたいと存じます。</p> <p>また、空き家等対策は、空き家等の利活用を図る対策も必要であると存じております。本市では、香川県空き家バンク登録物件の改修工事に対する補助事業のほか、不動産市場での流通活性化を促すため、相続手続の啓発や、空き家相談員の設置など、様々な利活用対策を実施しており、専門的な知識を有する民間団体と連携・協力し、空き家の利活用について、より実効性のある取組を進めてまいりたいと存じます。</p>
牟礼地区	10	避難所となる学校トイレの環境整備	<p>災害発生時に指定避難所となる牟礼町内の3小学校及び中学校には、既に、特別な配慮が必要な要支援者が安心して避難生活を送れるように、避難所の一部を区画するための間仕切り等の資機材や障がいのある方でも容易に使えるユニバーサルトイレの配備を終えていると聞いていますが、避難所となる体育館に近接するトイレについては、未だ洋式化等への対応が進んでいない状況です。</p> <p>大規模災害発生時に避難者が安心して過ごせるようトイレの環境整備が急務だと思われませんが、高松市としての考えをお聞かせください。</p>	教育局	教育局総務課 学校施設整備室	<p>学校トイレの環境整備について 牟礼小学校につきましては、平成20年度、屋内運動場の改築工事において多目的トイレを設置し、牟礼中学校につきましては、昨年度のトイレ改修工事により、校舎・屋内運動場のトイレの洋式化を実施いたしております。</p> <p>教育委員会といたしましては、学校トイレの環境整備は、避難所としての機能向上の観点からも重要であると存じており、未整備の学校につきましては、昨年5月に策定いたしました「高松市学校施設長寿命化計画」に基づき、市の財政状況や財源確保にも留意しながら、できるだけ早期に実施してまいりたいと存じます。</p>
牟礼地区	11	教員と子どものコミュニケーション不足を解消するための地域との連携等の強化	<p>近頃の教員は忙しすぎると聞きますが、そのせいか子どもとのコミュニケーションが不足し、信頼関係が築けていないのではないかと心配です。</p> <p>信頼関係の構築には、子どもとの人間的なふれあいを大切にすることが重要だと考えており、学校としても、様々な取組を実践しているようですので、その成果を大いに期待しています。</p> <p>高松市として、地域との連携、協働を更に推進して行く考えをお持ちでしょうか。そこに我々が役立つことがあれば協力を惜しみません。</p>	教育局	学校教育課	<p>本市では平成30年度から各小・中学校において、教職員、保護者や地域の各種団体の代表者等で構成する「高松型学校運営協議会」を組織し、高松型コミュニティ・スクールを発足しているところです。委員につきましては、コミュニティ協議会や老人クラブなど地域関係団体の代表者、学校教育に関して識見を有する地域人材を委嘱しており、協議会では、学校、家庭、地域が育てたい子どもの姿を共有するとともに、校長より教育課程の編成や教育方針について説明し、学校支援について理解を得ているところです。また、よりよい教育課程の実施に向けて、協議会において、学校評価を行い、学校運営の改善に取り組んでいるところです。</p> <p>令和元年度につきましては、各校の教育計画に組織表と協議会の年間計画等を位置付け、協議会の開催や活動内容について、明確にするよう努めているところです。今後とも、各校や地域の実態に即した「高松型学校運営協議会」の運営の充実に努め、地域との連携を強化することで、教員が子どもと向き合う時間を確保し、子どもとの信頼関係がより深くなるよう、ご協力をお願いいたします。</p>
牟礼地区	12	地籍調査関係書類保管場所	<p>牟礼町の地籍調査は、国土調査法に基づいて全ての土地を検分し、明確にする業務を平成3年度から原地域、大町地域、牟礼地域と順次進めており、全ての調査の終了は令和3年度後半になると聞いています。</p> <p>現在、原地域で「基盤整備事業」が進められていますが、工事着手前にこれらの関係資料を何度も確認してから着手しているとのことで、今後も、土地改良区が中心となって農地、農道、水路、ため池等の整備を進める際は、これらの関係書類を利用する頻度が大変多くなると考えられるため、牟礼地籍調査室が撤退した後も牟礼総合センター内でこれら関係書類を管理し、保管していただきたいと希望しておりますが、当局はどのように考えておられるのか、お聞かせください。</p>	創造都市推進局	土地改良課	<p>牟礼町地区の地籍調査事業については、本年度事業着手した牟礼町牟礼地区(源氏)が最終地区となり、令和2年度に閲覧等で所有者の確認をいただき、令和3年度に法務局に登録となる予定でございます。</p> <p>御質問の地籍調査事業完了以降の同事業により作成された地籍図等の成果物の保管、管理につきましては、その他の合併以前に同事業を完了した旧合併町における地籍調査事業の成果物と同様に、事業実施地区である牟礼町地区において保管する予定であり、また庵治町地区においては引き続き令和4年度にかけて事業を実施予定でありますことから、同地区配置の職員により原地区基盤整備事業に関するお問い合わせに関する対応をしてまいりたいと存じます。</p>

合併基本計画に係る令和2(2020)年度の実施事業に関する意見についての対応調書

牟礼地区

地区名	項目番号	項目	事業の内容	担当局	担当課	対応方針
牟礼地区	13	道路ネットワークの整備	<p>合併基本計画に掲げた道路のうち、未だに整備が完了していない路線が複数あります。道路は、地域の暮らしを支え、利便性を高め、交流を促進し、安全・安心を確保するための基幹インフラであるため、引き続き、該当路線の早期整備に向け、優先度に応じた重点的取組を切望します。</p> <p>道路の持つ本来の機能を最大限に発揮するためには、ネットワークを形成することが重要であり、特に、大規模災害等の非常事態においては、道路ネットワークとしての成熟度が人命救助活動やその後の復旧・復興のスピードを左右することは他地域の大规模災害の教訓からも明らかであり、また、コンパクトな都市構造への転換に向けて、集約拠点間を結ぶ道路ネットワークの機能強化が求められていることから、牟礼地区における道路ネットワークの整備についてどのように考えておられるのかお聞きかせください。</p>	都市整備局	道路整備課	<p>合併基本計画に掲げた道路の整備のうち、未だに整備が完了していない路線につきましては、生活道路整備審議会の採択を得た後、予算や優先度を考慮の上、地元関係者の同意書が得られた路線から、順次、整備に努めてまいりたいと存じます。</p> <p>次に、牟礼地区における道路ネットワークの整備につきましては、東西に国道11号、県道高松志度線が、また、南北には、主要地方道高松牟礼線や主要地方道三木牟礼線等の幹線道路がございまして、地域間をネットワークする道路は、概ね整備されているものと存じますが、今後の交通状況等により、国や県等、関係機関と連携しながら、道路ネットワークの強化に努めてまいりたいと存じます。</p> <p>一方、これら幹線道路へ向かうまでの市道につきましては、災害時等に緊急車両の通行が懸念される幅員の狭い市道もございまして、生活道路整備事業により、地元関係者の皆様の御協力を頂きながら、整備を進め、機能の確保に努めてまいりたいと存じます。</p>
牟礼地区	14	国土強靱化地域計画の策定	<p>地域が抱える災害リスクを踏まえて、社会・経済機能の維持を目指す「国土強靱化地域計画」の策定が求められており、政府は、昨年相次ぐ災害を受け、国土強靱化への取組として3年間で7兆円規模のインフラ緊急対策を打ち出しました。</p> <p>南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの最悪の事態に備え、市民の安全・安心を確保し、強くしなやかな社会・経済構造を構築するためには、地域の実情に合ったきめ細かな「国土強靱化地域計画」(強靱化目標、リスクシナリオ、脆弱性分析・評価、リスク対応方策等)を策定し、それに基づき総合的、計画的かつ戦力的に各種の施策を推進し、地域の継続的な成長を促してゆく必要があるため、市としての取組方針についてお聞きかせください。</p>	総務局	危機管理課	<p>国土強靱化地域計画は、国土強靱化に関する施策の、総合的かつ計画的な推進を図るため、都道府県や市町村が国土強靱化に係る他の計画等の指針として策定するものでございます。</p> <p>この地域計画に基づき、強靱化のための事業を円滑に行うことにより、災害発生時の被害軽減につながる一方計画に掲げた取組を推進する上で、具体的なメリットが見えづらいほか、この地域計画を策定するためには、行政全般に関わる、本市総合計画との位置づけや、関連する計画とも十分に整合性を保つことなどの課題がございます。</p> <p>このため、この地域計画の策定につきましては、これら課題に対し、適切に対応が行えることを確認した上で、計画策定の必要性を含め、検討してまいります。</p>
牟礼地区	15	地域審議会の今後の在り方	<p>地域審議会は地域の各種計画の策定における意見集約や協働のまちづくりに関する意見を述べる場として、地域活性化の推進に寄与してきましたが、現状では、令和2年度末をもって失効するため、期間内に完了しない合併基本計画掲載事業の進捗管理についてどのようにフォローアップして行くのか、市としての対応方針を示されたい。</p> <p>また、少子高齢化対策や大規模災害・事故等の非常事態への備え、各種の地域振興・活性化対策の推進など、安全・安心で住みやすい郷土を創るため、待ったなしの課題が山積する今こそ、地域住民の声を反映した活発な議論を行い知恵を出し合える、地域審議会のような組織が必要と思われるため、今後の考えをお聞きかせください。</p>	市民政策局	地域振興課	<p>合併14年目を迎え、6町全体での建設計画等掲載事業の進捗率は、平成30年度末で91%と、概ね完了しておりますが、道路整備事業等、一部未完了の事業がございまして、未完了の事業につきましては、引き続き、実施に努めることとしております。</p> <p>地域審議会では、合併以来、合併基本計画の執行状況やまちづくりに関すること等についての御意見をいただき、市域が一体となったまちづくりを推進しているところでございますが、令和3年3月31日までの設置期間としており、その後、残された事業につきましては、各事業についての検討会やワーキンググループにおきまして、地域の皆様の御意見をお伺いしながら推進に努めるとともに、合併基本計画掲載事業の執行状況につきましては、これまで同様に公表してまいります。</p> <p>地域課題解決の協議や地域のまちづくりに関する御意見や御要望につきましては、市内の他の地域と同様に、必要に応じて地域コミュニティ協議会を通じてお伺いするなど、適切に対応してまいりたいと存じます。</p>